

平 成 20 年 度

国民健康保険事業年報



厚 生 労 働 省 保 険 局

平 成 20 年 度

国民健康保険事業年報

 厚 生 労 働 省 保 険 局

ま え が き

この年報は、平成20年度における国民健康保険の事業概況を過去の推移を含めてまとめたものである。

国民健康保険の事業概況については、昭和29年度から国民健康保険に関する統計表を作成して毎年度「国民健康保険事業状況」として発表し、これを昭和36年度まで続けてきた。その後、昭和37年度に現在のような体裁のもとに「国民健康保険事業年報」として発表して以来、医療保険制度の変遷を収載する内容に反映させながら現在に至っており、平成20年度はその第47回目である。

わが国は、国民皆保険のもと、安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、世界最長の平均寿命や高い保険医療水準を達成してきた。しかしながら、急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化など、大きな環境変化に直面している。そのため、国民皆保険を堅持し、将来にわたって医療保険制度の持続的かつ安定的な運営を確保するため、平成18年度より健康保険法等の一部を改正する法律（法律第83号—平成18年6月21日）の施行に基づく制度改正が順次行われ、平成20年4月には新たな高齢者医療制度の創設等の改正が行われたところである。

このような状況のもとにあって、今後の国民健康保険制度の改善、運営のあり方について検討するためには、現状を分析し、将来の姿を予測することが不可欠である。

そうした意味から、国民健康保険に関係している各位が、この年報を統計資料として大いに活用されることを心から期待する。

平成22年5月

厚生労働省保険局長

外 口 崇

例 言

- 1 この年報は、平成20年度における国民健康保険の事業状況を収録することを主な目的とするものであるが、国民健康保険事業全般についても過去数年の間における事業状況の推移を比較観察し、併せて利用者の便宜のために国民健康保険制度の概要及び沿革を掲載した。
- 2 この年報は、各保険者の平成20年度国民健康保険事業状況報告書（事業年報）、平成20年度国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）に基づいて編集したものである。
- 3 この年報における国民健康保険の経営主体の種別は、経営主体が市町村又は特別区の場合には市町村、国民健康保険組合である場合には国保組合と称した。
- 4 統計表（事業年報及び退職者医療事業年報）は、第1表から第6表までが年度別、月別に一般状況、保険給付状況等をみたもの、第7表から第14表までが都道府県別に一般状況、経理状況、保険給付状況、診療状況などをみたもの、第15表から第18表までが保険料（税）賦課状況をみたものとなっている。
- 5 国民健康保険の被保険者は、一般被保険者、退職被保険者等に区分される。本統計表では被保険者数や医療費等については総数、一般被保険者数及び退職者被保険者等数ごとに集計している。
- 6 退職被保険者等については、遡及して資格を取得した者に係る遡及期間分が含まれていない場合があることから、数値が小さくなっている可能性がある。
- 7 平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行し、退職被保険者等が65歳未満の者に限られることとなった等、平成20年度から対象者が従来と大きく異なっている。
- 8 世帯数及び被保険者数の年度平均値は、市町村は当該年3月から翌年2月（3～2月ベース）、国民健康保険組合は当該年4月から翌年3月（4～3月ベース）の平均値であり、総数はそれぞれ異なるベースの値を合計している。

なお、市町村の平成20年度平均を作成する際には、平成20年4月以降の制度との整合性を図るため平成20年3月の数値から老人医療受給対象者を除いたものを用いている。ただし、未就学児に係る統計については平成20年3月の数値は3歳未満の者に係るものを用いているので留意が必要である。
- 9 年度における一般被保険者及び退職者医療分の療養の給付額について、市町村は当該年3月診療分から翌年2月診療分までの値を用いており、国民健康保険組合は当該年4月診療分から翌年3月診療分までの値を用いており、総数はそれぞれ異なるベースの値を合計している。なお、1人当たり額の算出には年度平均被保険者数を用いている。
- 10 統計表において、合計項目の計数が各構成項目の合計値と一致しない場合がある。月別状況と年度計とが一致しない場合があるのは、月別状況を毎月報告される国民健康保険事業状況報告（事業月報）によっているため、報告時以降の遡及適用や過誤調整等の結果が月別状況に反映されていない

い場合があることによるものであり、他の場合については四捨五入によるものである。

- 11 都道府県別の統計表（事業年報及び退職者医療事業年報）第7表から第14表において、国保組合の計数はその主たる事務所の所在地を管理する都道府県の計数に含めないで一括して別欄に国保組合合計として計上した。
- 12 統計表第6表及び第14表の保険給付状況の諸率の計算の基礎となる件数、日数、費用額は次によって計上してある。
 - (1) 件数 毎月支給決定された件数（療養の給付等については当該月の診療分、療養費等及びその他の給付については当該月に支給決定された分）の総数である。
 - (2) 日数 診療実日数である。ただし、調剤においては処方せん受付枚数、入院時食事療養費・生活療養費においては回数としている。
 - (3) 費用額 診療報酬点数の費用額をいう。

費用額には患者の一部負担金及び感染症の予防及び感染症に対する医療に関する法律等他の制度によって負担された分を含むものである。
- 13 「入院時食事療養費・生活療養費」は、平成17年度以前は「入院時食事療養費」として、日数を単位として集計している。
- 14 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - ・ 統計項目のありえない場合
 - … 計数不明または計数を表章することが不適切な場合
 - － 計数のない場合
 - 0 計数が表章単位の1／2未満のもの
 - 「－」 負数

目 次

まえがき

例 言

事業概況	1
1 一般状況	1
(1) 保険者数、世帯数及び被保険者数	1
(2) 被保険者の増減状況	1
(3) 出産育児、葬祭費の支給	1
2 保険給付状況	5
(1) 医療費の負担区分	5
(2) 高額療養費	6
(3) 医療費及び医療給付費	6
(4) その他の保険給付	7
3 医療費の状況	8
(1) 診療諸率	8
(ア) 被保険者100人当たり受診件数（受診率）	8
(イ) 1件当たり日数	9
(ウ) 1日当たり医療費	10
(エ) 1人当たり医療費	11
(2) 診療諸率の都道府県比較	12
(3) 医療費の地域格差	30
4 収支状況	33
(1) 単年度収支状況	33
(2) 平成20年度科目別収支状況	33
(3) 国民健康保険の財政状況（市町村）	36
5 保険料（税）の状況	38
(1) 1世帯当たり又は被保険者1人当たり保険料（税）賦課状況等	38
(2) 保険料（税）調定額の地域格差	39
(3) 保険料（税）賦課状況	42

統計表（事業年報）

年度別、月別編（第1表～第6表）

第1表 年度別、月別一般状況「全体」	46
--------------------	----

第2-1表	年度別、月別医療費の状況「全体」	
(その1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）	50
(その2)	一般被保険者分	54
(その3)	退職者医療分	58
第2-2表	年度別、月別医療費の状況「前期高齢者分再掲」一般被保険者分	62
第2-3表	年度別、月別医療費の状況「70歳以上一般分再掲」一般被保険者分	64
第2-4表	年度別、月別医療費の状況「70歳以上現役並み所得者分再掲」一般被保険者分	66
第2-5表	年度別、月別医療費の状況「未就学児分再掲」	
(その1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）	68
(その2)	一般被保険者分	70
(その3)	退職者医療分	72
第3-1表	年度別、月別療養の給付等内訳の状況「全体」	
(その1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）	74
(その2)	一般被保険者分	78
(その3)	退職者医療分	82
第3-2表	年度別、月別療養の給付等内訳の状況「前期高齢者分再掲」一般被保険者分	86
第3-3表	年度別、月別療養の給付等内訳の状況「70歳以上一般分再掲」一般被保険者分	90
第3-4表	年度別、月別療養の給付等内訳の状況「70歳以上現役並み所得者分再掲」 一般被保険者分	94
第3-5表	年度別、月別療養の給付等内訳の状況「未就学児分再掲」	
(その1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）	98
(その2)	一般被保険者分	102
(その3)	退職者医療分	106
第4表	年度別、月別高額療養費の状況「全体」	
(その1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）	110
(その2)	一般被保険者分	114
(その3)	退職者医療分	118
第5表	年度別、月別その他保険給付の状況	122
第6-1表	年度別、月別診療費等諸率の状況「全体」	
(その1-1)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）【被保険者100人当たり受診件数】	124
(その1-2)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）【1件当たり日数】	125
(その1-3)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）【1件当たり費用額】	126
(その1-4)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）【1日当たり費用額】	127
(その1-5)	計（一般被保険者分＋退職者医療分）【1人当たり費用額】	128

(その 2-1) 一般被保険者分【被保険者100人当たり受診件数】	129
(その 2-2) 一般被保険者分【1件当たり日数】	130
(その 2-3) 一般被保険者分【1件当たり費用額】	131
(その 2-4) 一般被保険者分【1日当たり費用額】	132
(その 2-5) 一般被保険者分【1人当たり費用額】	133
(その 3-1) 退職者医療分【被保険者100人当たり受診件数】	134
(その 3-2) 退職者医療分【1件当たり日数】	135
(その 3-3) 退職者医療分【1件当たり費用額】	136
(その 3-4) 退職者医療分【1日当たり費用額】	137
(その 3-5) 退職者医療分【1人当たり費用額】	138

第6-2表 年度別、月別診療費等諸率の状況「前期高齢者分再掲」

(その 1) 一般被保険者分【被保険者100人当たり受診件数】	139
(その 2) 一般被保険者分【1件当たり日数】	140
(その 3) 一般被保険者分【1件当たり費用額】	141
(その 4) 一般被保険者分【1日当たり費用額】	142
(その 5) 一般被保険者分【1人当たり費用額】	143

第6-3表 年度別、月別診療費等諸率の状況「70歳以上一般分再掲」

(その 1) 一般被保険者分【被保険者100人当たり受診件数】	144
(その 2) 一般被保険者分【1件当たり日数】	145
(その 3) 一般被保険者分【1件当たり費用額】	146
(その 4) 一般被保険者分【1日当たり費用額】	147
(その 5) 一般被保険者分【1人当たり費用額】	148

第6-4表 年度別、月別診療費等諸率の状況「70歳以上現役並み所得者分再掲」

(その 1) 一般被保険者分【被保険者100人当たり受診件数】	149
(その 2) 一般被保険者分【1件当たり日数】	150
(その 3) 一般被保険者分【1件当たり費用額】	151
(その 4) 一般被保険者分【1日当たり費用額】	152
(その 5) 一般被保険者分【1人当たり費用額】	153

第6-5表 年度別、月別診療費等諸率の状況「未就学児分再掲」

(その 1-1) 計（一般被保険者分+退職者医療分）【被保険者100人当たり受診件数】	154
(その 1-2) 計（一般被保険者分+退職者医療分）【1件当たり日数】	155
(その 1-3) 計（一般被保険者分+退職者医療分）【1件当たり費用額】	156
(その 1-4) 計（一般被保険者分+退職者医療分）【1日当たり費用額】	157
(その 1-5) 計（一般被保険者分+退職者医療分）【1人当たり費用額】	158

(その2-1) 一般被保険者分【被保険者100人当たり受診件数】	159
(その2-2) 一般被保険者分【1件当たり日数】	160
(その2-3) 一般被保険者分【1件当たり費用額】	161
(その2-4) 一般被保険者分【1日当たり費用額】	162
(その2-5) 一般被保険者分【1人当たり費用額】	163
(その3-1) 退職者医療分【被保険者100人当たり受診件数】	164
(その3-2) 退職者医療分【1件当たり日数】	165
(その3-3) 退職者医療分【1件当たり費用額】	166
(その3-4) 退職者医療分【1日当たり費用額】	167
(その3-5) 退職者医療分【1人当たり費用額】	168

第7表 都道府県別一般状況

保険者数、事務職員数、世帯数	170
被保険者数	172
被保険者数増減内訳	176
介護保険第2号被保険者数、標準負担額減額状況	178

第8-1表 都道府県別経理状況

収 入	180
支 出	184
収支差引残等	188
保険料（税）収納状況	190

第8-2表 都道府県別経理状況（再掲）退職者医療分・収支状況

192

第8-3表 都道府県別経理状況（再掲）介護分・収入支出

196

第8-4表 都道府県別経理状況（再掲）後期高齢者支援金等分・収入支出

198

第9-1表 都道府県別経理状況 一経理関係諸率一

200

第9-2表 都道府県別経理状況 一経理関係諸率（再掲）後期高齢者支援金等分一

208

第10-1表 都道府県別医療費の状況（全体）

計（一般被保険者分＋退職者医療分）	210
一般被保険者分	214
退職者医療分	218

第10-2表 都道府県別医療費の状況（前期高齢者分再掲）一般被保険者分

222

第10-3表 都道府県別医療費の状況（70歳以上一般分再掲）一般被保険者分

224

第10-4表 都道府県別医療費の状況（70歳以上現役並み所得者分再掲）一般被保険者分

226

第10-5表 都道府県別医療費の状況（未就学児分再掲）

計（一般被保険者分＋退職者医療分）	228
-------------------	-----

一般被保険者分	230
退職者医療分	232
第11－1表 都道府県別療養の給付等の状況（全体）	
計（一般被保険者分＋退職者医療分）	234
一般被保険者分	238
退職者医療分（退職被保険者、被扶養者）	242
退職者医療分（退職被保険者）	246
退職者医療分（被扶養者）	250
第11－2表 都道府県別療養の給付等の状況（前期高齢者分再掲） 一般被保険者分	254
第11－3表 都道府県別療養の給付等の状況（70歳以上一般分再掲） 一般被保険者分	258
第11－4表 都道府県別療養の給付等の状況（70歳以上現役並み所得者分再掲）	
一般被保険者分	262
第11－5表 都道府県別療養の給付等の状況（未就学児分再掲）	
計（一般被保険者分＋退職者医療分）	266
一般被保険者分	270
退職者医療分（被扶養者）	274
第12表 都道府県別高額療養費の状況（全体）	
計（一般被保険者分＋退職者医療分）	278
一般被保険者分	280
退職者医療分	282
第13表 都道府県別その他の保険給付の状況	284
第14－1表 都道府県別診療費等諸率（全体）	
計（一般被保険者分＋退職者医療分）	286
一般被保険者分	291
退職者医療分（退職被保険者、被扶養者）	296
退職者医療分（退職被保険者）	301
退職者医療分（被扶養者）	306
第14－2表 都道府県別診療費等諸率（前期高齢者分再掲） 一般被保険者分	311
第14－3表 都道府県別診療費等諸率（70歳以上一般分再掲） 一般被保険者分	316
第14－4表 都道府県別診療費等諸率（70歳以上現役並み所得者分再掲） 一般被保険者分	321
第14－5表 都道府県別診療費等諸率（未就学児分再掲）	
計（一般被保険者分＋退職者医療分）	326
一般被保険者分	331
退職者医療分（被扶養者）	336

第15－1表	都道府県別保険料（税）賦課方式等の状況（医療給付費分）	342
第15－2表	都道府県別保険料（税）賦課方式等の状況（後期高齢者支援金分）	346
第15－3表	都道府県別保険料（税）賦課方式等の状況（介護納付金分）	350
第16－1表	都道府県別保険料（税）賦課状況（医療給付費分）	354
第16－2表	都道府県別保険料（税）賦課状況（後期高齢者支援金分）	358
第16－3表	都道府県別保険料（税）賦課状況（介護納付金分）	362
第17－1表	保険料(税)賦課方式別保険者数・地域数・課税対象額(市町村・医療給付費分)	364
第17－2表	保険料(税)賦課方式別保険者数・地域数・課税対象額 (市町村・後期高齢者支援金分)	366
第17－3表	保険料(税)賦課方式別保険者数・地域数・課税対象額(市町村・介護納付金分)	368
第18－1表	保険料(税)賦課方式別、保険者の規模別、保険料・保険税別、保険者数及び地域数 (市町村・医療給付費分)	370
第18－2表	保険料(税)賦課方式別、保険者の規模別、保険料・保険税別、保険者数及び地域数 (市町村・後期高齢者支援金分)	374
第18－3表	保険料(税)賦課方式別、保険者の規模別、保険料・保険税別、保険者数及び地域数 (市町村・介護納付金分)	378

集計表（事業年報）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表集計表（平成20年度）	385
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表集計表（平成20年度）	388
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表集計表（1）（平成20年度）	394
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表集計表（2）（平成20年度）	397
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表集計表（3）（平成20年度）	400
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）E表集計表 退職者医療にかかる一般状況・経理状況（平成20年度）	403
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表集計表（1） 退職者医療にかかる医療給付状況（平成20年度）	404
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表集計表（2） 退職者医療にかかる医療給付状況（平成20年度）	405
国民健康保険制度の概要	407
国民健康保険制度の沿革	420

